

事務事業 No./名称	■サービス部門 都調-04 建築指導事務 □支援部門						
主管課	建築指導課	関連課					
分野名	住宅・住環境						
目標 (目標値)	安全で安心して使用できる建築物の普及および建築技術の向上を目指す。 (完了検査率を80%以上にする)						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	7,612	7,837	8,054			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	7,612	7,837	8,054			
	人員配置数	12.0	12.0	12.0			
	人件費(千円)	95,055	102,200	103,045			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	102,667	110,037	111,099			
	市民1人当りの経費(円)	579	621	627			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
完了検査率	◎	目標値	80%	80%	80%	80%	80%
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	92.0%	92.0%	93.0%	92.0%	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
建築指導事務	7,612千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	建築基準法等に基づく建築確認、許認可事務				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	国から要請されている建築行政マネジメント計画の策定。		
課題解決のための取組	建築行政マネジメント計画の策定について、現在作業中である。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	建築行政マネジメント計画の策定。(計画内に盛り込む必要がある鎌倉市耐震改修促進計画の、見直し等があるため。)		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
	➡	②妥当性 ○		建築行政マネジメント計画を策定する。 引き続き、中間・完了検査についてのお知らせ文を配布する等、検査率の更なる向上に努める。	課長等名
		③有効性 ○			↓
		④公平性 ○			B

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
建築指導事務	主な個別事業	279 建築審査会委員報酬	320	214	○	○	○	○
		279 事務補助嘱託員報酬	2,057	2,056	○	○	○	○
		279 特定行政庁団体賠償責任保険保険料	77	77	○	○	○	○
		279 特殊建築物等定期報告業務委託料	3,255	2,910	○	○	○	○
		279 建築基準法に基づく構造計算適合性判定業務委託料	1,680	0	△	○	○	○
		279 長期優良住宅等の認定に係る技術的審査業務委託料	367	0	△	○	○	○
		279 長期優良住宅の認定に係る構造計算適合性判定業務委託料	504	0	△	○	○	○
		279 建築確認支援システム機器賃借料	847	771	○	○	○	○
		279 神奈川建築コンクール負担金	120	120	○	○	○	○
		279 神奈川県建築物震後対策推進協議会負担金	215	215	○	○	○	○
		279 日本建築行政会議負担金	173	168	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							